

平成30年度
第1回西脇市総合教育会議
議事録

平成30年6月26日

西脇市教育委員会

西脇市総合教育会議議事録

1 開催日時

平成30年6月26日（火）午後1時15分～午後2時40分

2 開催場所

西脇市生涯学習まちづくりセンター

3 出席者

(1) 市長及び教育委員会

市長	片山象三	教育長	笹倉邦好
教育委員	藤原久和	教育委員	内橋和彦
教育委員	岩本理香		

* 欠席委員 教育委員 依藤三枝子

(2) 事務局

都市	経営部長	筒井研策
教育	部長	森脇達也
教育委員会	参事	遠藤一博
教育	総務課長	鈴木成幸
学校	教育課長	永井寿幸
学校教育課	主幹兼教育研究室長	松本亨之
スポーツ	振興室長	西村寿之

4 傍聴者

2名

5 会議の概要

(1) 市長あいさつ

(2) 協議・調整事項

ア 中学校の運動部活動の在り方について

イ 学校における働き方改革の推進について

ウ 小中学校の適正な学習環境規模の検討について

(3) その他

○事務局

本日は大変お忙しい中、お集まりいただきましてありがとうございます。ただ今から、平成30年度第1回西脇市総合教育会議を開会いたします。それでは、開会に当たりまして市長からごあいさつをいただきます。よろしくお願いいたします。

◎市長

総合教育会議の開会に当たりまして、一言ごあいさつを申し上げます。平素より、教育委員の皆様方には、本市教育行政の推進に格別のご支援、ご尽力を賜り、心から感謝を申し上げます。さて、私は、本年度の施政方針の中で、「豊かな人材を育てる教育の充実」を重点施策のひとつとしてあげております。学校教育では、アクティブ・ラーニングなど、授業方法に工夫と改善を加えた「考える授業」を展開するため、本年度も引き続き、菊池省三先生を講師としてお招きし、4月に学力向上研修会を開催したところでございます。また、知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成のために、表現力の向上と体力アップに加え、本年度からは、教科化された道徳についても、道徳力向上に注力しております。さらに、オリンピック・パラリンピック開催を見据えた抜本的な英語教育改革が行われることから、本市においてもその改革を好機と捉え、グローバルな人材育成を目指し、2020年から小学校で始まる英語の教科化を見据えた対応を進めているところでございます。また、オーストラリア卓球チームをホストタウンとして受け入れるため、7月22日に調印式を行う予定にしております。一方、国では、今月15日に「第3期教育振興基本計画」の閣議決定がなされ、本市におきましても、現在の計画が今年度末で終期を迎え、第3期目となる次期教育振興基本計画を策定するため、先週18日に委員の皆様にお世話になり、第1回目の策定会議を開催したところでございます。本日の総合教育会議では、「中学校の運動部活動の在り方について」、「学校における働き方改革の推進について」、「小中学校の適正な学習環境規模の検討について」協議をお願いしたいと思っております。委員の皆様の忌憚のないご意見を賜り、活発な議論ができればと考えておりますのでよろしくお願いいたします。はなはだ簡単ですが、開会にあたってのあいさつとさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○事務局

ありがとうございました。この後、議事に移らせていただきますが、会議の議長につきましては「西脇市総合教育会議運営要綱」に基づきまして、市長にお願いしたいと思っております。

◎市長

それでは、まず、議事録署名委員につきまして、私から指名をさせていただきます。藤原委員、岩本委員、両氏にお願いします。議事録の署名をもって「運営要綱」第5項第2号の議事録の承認とみなしますのでよろしくお願いいたします。

◎市長

引き続き、お手元の次第に従いまして進めさせていただきます。

初めに、次第2の協議・調整事項(1)、「中学校の運動部活動の在り方について」を事務局から説明させていただきます。

————— [説 明…記述省略] —————

◎市長

説明が終わりました。教育委員の皆様におかれましては、おそらくお子様方の時とは違ってきているのではないかと思いますが、保護者のお立場でご経験されたことなどで、ご意見、ご質問はございませんでしょうか。外部のコーチは何年前から来ていただいているのでしょうか。

○事務局

平成16年から西脇東中学校のバレーボール、野球で入っていただいています。

◎市長

その方は教職員のOBではなくて地域のボランティアの方でしょうか。

○事務局

はい、ほとんどが地域の方ですが、最近では、剣道部に教職員のOBの方に入っていただいています。

◎市長

地域の方というのは、専門的な知識を習得された方なのでしょうか。

○事務局

そのとおりです。バレーボールでしたら、学生時代からの経験者で他の種目についても同様です。

○事務局

私がこれまで学校現場にいた中でも、無償のボランティアとして部活動の指導に当たっていただいた方が西脇南中学校、黒田庄中学校にもおられました。黒田庄中学校ではテニス部、西脇南中学校では陸上部とテニス部で、質の高い専門性で生徒の指導に当たっていただきました。教職員にとって非常にありがたいことは、例えば、自分の専門ではない種目の顧問を担当している教職員の立場を理解しながら自分の専門性を生かして指導していただいていることです。外部からお越しいただくとい

うことは、役割や共通理解が課題になってこようかと思います。

◎市長

完全なボランティアの話は、先程の担当の説明に入っていましたか。

○事務局

先程の説明には入れておりませんでした。

○委員

質問ですが、遠征の場合はどうされるのでしょうか。指導員の方が責任を持って引率されるのでしょうか。

○事務局

通常の練習日のみ参加をされる方もいらっしゃいますし、土日の遠征時などにも参加される方もいらっしゃいます。遠征時は、引率は保護者の方がされ、ボランティアの方は現地に直接ご自分のお車で行かれて顧問が審判など競技運営に当たっている時の生徒への指導をされる場合もあります。その場合、ボランティアでありますので交通費をお出しできないこととなります。

○教育長

私は平成12年から教頭で西脇南中学校にいた時に2年ほど経ってからこのような状態が県でも全国的にも顕著に表れているということで、県教育委員会は部活動について、指導者でなくてバックアップできる体制で外部から入れるという制度を作りました。その当時、私は万が一、ケガなどが起きた場合に責任が持てないと思ったので、体育協会の卓球協会や陸上協会などをお願いして、そこから派遣をしてもらいました。そうすると、専門性の高い方が来られるようになりまして、そのようなシステムをとったのが西脇市と豊岡市だけでした。県教育委員会は、時間がある人なら誰でもいいというシステムで大勢を入れようとしており、この体制をあまり好ましいとは言いませんでした。しかし私は、県教育委員会の考えている体制はちょっと難しいと思っており、今から思えば正しい判断であったと思っています。その延長線上に、事務局が言ったように平成16年あたりから西脇東中学校に指導が出来る方が増えてきました。そして、現状をみて、テニスにも助け船を出したいというボランティアの方が出て来られました。その方は全ての学校の指導に行かれました。そして、男女を問わず、監督との関係が密な方が来られるようになりました。陸上競技の方は元高校の管理職の方でしたので、細かく指導が出来るし、学校の様子もよく理解してくださいました。このように、実際は大勢の方にお世話になっているのですが、その方は県のカウントに入りません。今はそんな人たちに支えられているということが言えるのではないかと思います。教職員の勤務の適

正化ということもありますので、部活動の在り方については、現場の声をよく聞いてしっかり方針を固めていかないといけないと思います。現実に部活動の種目に堪能な者を揃えるのは非常に難しい。子どもが少なくなっている中で、中学校の合同チームを作らないといけない時代になりました。それが出来ないと休部や廃部に陥るのが現状です。実際それで廃部になっている現実があり、非常に寂しい話です。課題と調整が必要です。また、運動部活動とありますが、文化部のことも交えて話をしてほしいと思います。

◎市長

新しく聞くいろんな情報や時代の変化の中でのお話がありましたが、それを踏まえて今後どうしていったらいいのか、またどういう懸念があるのかというようなご意見やご質問、またご提言等ございませんでしょうか。

○委員

なかなか部活動の現状が難しくなっているということはよく理解できます。地域の方の協力というのが必要になってくるのかなと思います。やっぱりその窓口が学校だけというのが大変だと思いますので、生涯学習課の協力をいただきながら考えていけばいいのかなと思います。それと同時に、こういうことに対しての保護者の理解も必要で説明をきちんとしていかないといけないのかなと思います。

○委員

廃部というお話がありましたが、その部に入部された生徒はどうなるのですか。

○事務局

黒田庄中学校の卓球部の場合は、3年の総体までは続け、その年の1年生は入部させず、当時の部員の活動が全て終わった段階で廃部にされていました。

◎市長

廃部のお話と窓口のご意見が出ましたが、生涯学習課の方から何かありますか。

○事務局

ここにも書いてありますように、地域スポーツクラブやスポーツ少年団との関わりの中で活動を続けていくという可能性はあると思います。学校教育という部分があると思うのでその部分を今後どのように考えていくのかという議論が必要だと思います。といいますのは、スポーツクラブやスポーツ少年団は、仕事を抱えながら指導されておられる方がほとんどです。休日はいいのですが、平日は夜の活動になりますので、その夜の活

動をクラブ活動としてやっていくことができるのか、というところも問題点であるのかなと思います。やはり中学校でクラブ活動が減っているということは、その方々もやはり関心がおありで、自分が指導をしているスポーツが中学校に行くとクラブ活動がないとなると、そこにやってくる子どもたちが少なくなるということが顕著だということでした。例えば、卓球について市内中学校では2つの中学校しかクラブ活動がないので、卓球の指導をしてくださっている方からは、「何とかならないのか。」とお聞きすることもあります。

◎市長

奥の深い難しい問題です。生涯学習課というくくりの中で考えると、地域のスポーツをされている方ということもあるのですが、地域を広げて考えますと、黒田庄地区と比延地区に地域自治協議会が発足して2年目を迎えるのですが、こういう組織の中で、「このような方に助けてもらっています。」、「中学校にこのような方に入ってもらっています。」などと情報の共有していただくことによって、それならやってみようかという方が出てきたり機運が盛り上がるのではないのでしょうか。

○事務局

生涯学習と学校教育は目的が違いますから一致するのかということもありますので、ただ単に協議だけしていいのかということもまた考えないといけないと思います。また、子どもの数も減ってきておりますので広いエリアで考えていかないと難しいと思いますので、そのあたりのことを踏まえながら地域には声かけなど協力させていただきたいと思っているところです。

○委員

今子どもが減っている中で、野球やバレーのようなチームプレーをするような競技よりも個人プレーとなると指導者が少なくなるということがあると思います。本当に思うのは、現場の意見がどうなのか、先生としてどうなのか、生徒としてどうなのか、保護者としてどうなのか、部活動はどうあるべきなのかということと、生徒や保護者の多様化しているニーズに対応するほど難しいことはないのですが、最低でもこの部活動を維持継続していくためにどうすべきなのか、また、親も関わるのか等考えないといけないと思います。一層のこと地域の方に集まっていただいて、交通費やケガあったときの責任の所在等の話もきっちりとしたうえで、ボランティアの募集をするのもひとつだと思います。先生方は、生徒が減ってもしないといけない仕事は同じなので、先生方の仕事を軽減させるためにも地域に関わっていただき、先生方が家庭、家族を大事に出来る状況を作って

あげるということも大事だと思います。

◎市長

いいご意見、ご提言をいただきました。この問題については、委員の方々からお話がありましたが、今後の取組の在り方の研究や地域との関わりをどうしていくのか、また地域との情報共有が大切であるということですね。

○教育長

今、実際に子どもたちが少なくなってきたおり、2年先、3年先、5年先まで子どもたちの数がどうなるのか読めています。そして我々は、国のガイドラインに基づいて何とか手を打とうとしています。このガイドラインを見ても、学校単位で参加する大会の見直しも書かれており、これを見ても学校現場で何か起きているのかということが読めます。実際に黒田庄中学校と西脇東中学校の野球部合同チームの例がありますが、バレーボールや卓球はどうするのかなど、いろいろな議論が出てくると思います。つい数年前も、野球部でチームが作れるかどうか 西脇中学校ですらそういう状況になっています。部活動をしている生徒が94パーセント、それ以外の6パーセントの生徒は部活動以外で活動している可能性があります。そのような現状と2年後、3年後、5年後の子どもの数も含めて先を見通して今後部活動をどうするのかということ議論の柱に据えるということを進めていく方がいいと思います。

◎市長

ほかにご質問がないようですので、「中学校の運動部活動の在り方について」を終わります。

◎市長

次に、協議・調整事項(2)「学校における働き方改革の推進について」を事務局から説明させていただきます。

————— [説 明…記述省略] —————

◎市長

説明が終わりました。何かご質問ございませんか。

○事務局

働き方に関する学校現場の教職員の実態の問題は最近になって急に出てきたわけではありません。実は国が2016年に行いました教職員の勤務時間に関する全国調査では、平均勤務時間が63時間を超えており、10年前の2006年の調査結果と比べると5時間以上増えています。これは小学校も同じです。部活動についてはノー部活デーを実施したりしていますが、いろいろな教育課題が増えてきているため、トータルしても勤務時間が5時間以

上増えています。過労死についても一般企業で痛ましいことが起きました
が、この地域の学校でもこれに近い実態が起こっています。保護者への周
知や発信がなされず、たくさんの生徒や保護者等の多様なニーズに懸命に
応えることを優先し、当然教職員がすべきことだと誤った認識を教育関
係者自身が打破できない状況にあります。まず、自分たちが預けている学
校の先生がこういう状況にあり、それで学力向上や子どもたちの成長を考
えるとマイナスになっているという認識を持っていただくことも必要と考
えます。

◎市長

現場の声としてそのような認識を持たれているという部分について、こ
の会議でもこの議論のベースにしていきたいと思うのですが、超過勤務の
何パーセントが親御さんや家庭の対応であって、約何パーセントが事務の
過剰分であって、ここをどのくらい下げようとかというように、数字をベ
ースにしたほうが私的にはすっとんと思えます。公金を投入すること
によって一番効果の上がる場所に公金を投入するのが当たり前の話だと思
います。これを非常事態であるということの共通認識はあるとして、次
はどうするというに当たって、アンケート結果やデータの的なものがあり
ましたらお願いします。

○事務局

今、全ての教職員に年間3回とりました超過勤務の数字、また、何が負
担ですか、何が苦手ですか、というアンケート結果はありますが、おっし
ゃられた数字は持ち合わせておりません。

○事務局

国のデータでいいますと、この10年ほどの間に超過傾向を示している内
容のひとつは授業準備です。コンピュータや道徳、英語の教科等が増えて
いることが背景にあると思えます。それと、国、県、市の調査関係ですが、
成績の調査分析的なものに時間的にかかっています。その次に部活動
の関係でありまして、昔に比べると大会の種類や数が増えてきており、そ
の対応にも時間がかかっています。また、生徒指導関係で多様な児童
生徒への個別対応ですが、指導計画の立案や指導準備に時間がかかってき
ています。

○教育長

教職員が一番大事なのが国が決めた授業のカリキュラムを決められた授
業時間で100パーセントやり遂げることですが、それだけでいっぱいなの
に、そこへ市などの外部から授業の要請が入ってきている。そのような中
で、調査物が非常に増えてきている。私たちが若い時はそういうデータを

とったことがないが、昔から教職員はしないといけない仕事とそうでない仕事を抱えて苦しみながらやってきた。近年になって、整理されてきてデータが出てきて、クローズアップされてようやく働きすぎではないかと言われるようになってきました。トイレに行く時間も惜しんで学級みんなの日誌を書くなど、物理的に時間が足りないのに押し込んでやっている現状であり、教職員の疲れに繋がっている。この現状をどうしたらいいのか、それぞれのお立場から学校を見ていただいてご意見をいただけたらと思います。

○委員

結局今言われたように、やっていることは昔から変わっていないが、そこに、道徳やコンピュータ、英語が入って来た中で、現状は、国の人員配置がきちり出来ていないということなので、これだけ押し込むのだったら人員配置をちゃんとしてほしいと、教育委員会や労働組合から国に対して声を上げるのもひとつだと思います。先生方ばかりに押し付けて24時間しか時間がないわけですから、その中でいろんなことに取り組みないといけないのでしたら、一教育委員会で考えるのではなく、文部科学省に働き方改革をするためにはどうしたらいいのかと声を上げ、国も考え直さないといけない。やって当たり前と言われていては、今はいいかもしれませんが、将来先生になる子どもたちが少なくなってくるのではないかと。そうすると、日本の教育はどうなるのかなと思います。大きな話なので、私たちの力だけではどうにも出来ないと思います。また、NHKでヨーロッパやアメリカ等の教育に関する番組がしており、そのような先進事例も取り入れて、先生方も考え方を変えていってほしいですし、先生同士で、やり過ぎ違うか、とかいう声かけを出来るチームワーク作りも大事ではないかと思えますし、今は公立小中学校の話だけなので、例えば私立小中学校の先生も同じなのか、学べるところがあるかもしれないと思います。

○委員

例えば欧米では、教師の仕事は授業と準備だけに限られていると聞きました。日本の場合は部活動や生活指導、給食指導など子どもの人格形成に関わる全てのことが職務とされているので、やはり物理的に時間が足りないというのはおっしゃったとおりだと思います。10年前から時間が増えた項目の中に、授業準備は当たり前のことですが、その他のことは、家庭でやるべきこと、地域で出来ることを役割分担が出来て実行されれば多少なりとも改善されるのではないかと思います。おっしゃったように、今取り組みないと、3年先、5年先がもっと悪くなる可能性がありますので、その方向付けを決めて実行するべきだと思います。

○委員

5月21日、県の研修会に行ったときにこのテーマでお聞きした講演でもやはり同じようなことを言っておられまして、企業の方が学校に入られたことについて発表していただき、資料もたくさんいただきました。そのときにも言われたのが、学校業務は分業する見直しが必要になってくるということで、校長先生、教頭先生、主幹の先生、事務の方の役割がとて大きくなっていると言われていたことが1つと、会議などの打ち合わせにおいて学校内で決定したことを学校全体で共有しておくことと、公文書作成や行事関係の準備に時間を取られているので引き継ぎの大切さを言われていました。

◎市長

ありがとうございます。西脇市の取組の中で、兵庫県で初めて校務システムのクラウド化をしまして、これは先生方の生産性を上げてほしいという思いがあります。生産性を上げるということを言うと、私たちは機械ではありません、と言われるのですが、そういうことを言っているのではなくて、例えば、お医者さんが8時間かかる手術を4時間にすることによって患者さんの負担もお医者さんの負担も減る、そのためにどういう工夫をするのですか、今までどおりの仕事の仕方でもいいのですか、ということです。まさに今おっしゃられたように、例えば、全市でいい教材を共有する、ある先生が作ったものをクラウド上で引っ張って使わせてもらうなんていうことは民間では当たり前なのですが、それが時間の短縮になるのなら、先生方にどんどんやってもらうためのクラウドシステムです。成績の処理にしても今までだと通信簿が市内小中学校でバラバラだったのを今回のクラウド化で共通化することによって、勤務先が市内で変わってもすぐに同じことができ、学籍簿もデータ化することによってどのくらい効果があるのか、効果的に使ってもらえるのかという大きな話と、生産性を上げるという個別の現場に置ける改善で、いかに楽になってもらうかというのが一番のベースになります。小さなまちですが先駆的にやっていることを現場の先生にもぜひご理解をいただいて、もっと楽にするには今あるシステムをどうしたらいいのか、もしくは容量が足りないならもっと上げてくれとか、いう事も含めてご意見をいただければと思います。

◎市長

続きまして、協議・調整事項(3)「小中学校の適正な学習環境規模の検討について」事務局から説明させていただきます。

事務局からお願いします。

————— [説 明…記述省略] —————

◎市長

今説明がありましたが、ものすごく簡単にいうと、資料3-1の小学校は1学年2クラス以上、中学校は3クラス以上求められている。そして、わかりやすく言うと、3クラス以上となると、中学校では西脇中学校と西脇南中学校は何とか大丈夫で、西脇東中学校と黒田庄中学校は足さないで3クラスにならない。そして将来はもっと減るということです。小学校は2クラス以上で、極端に数字だけでいうと、楠丘小学校と桜丘小学校、双葉小学校と比延小学校、または、比延小学校と西脇小学校など、足さないで2クラス以上にならない、ということになります。数字だけをみるとそういうことですね。ところが文部科学省がいうには地域性も考えてと言っていますので、そうするとどうしたらいいのかということですね。この辺りについて、何かご感想やご意見がありましたらお願いします。

○委員

将来的に考えていけないといけないのではないのかなと思います。

○委員

数字にして見たら本当に少なくなっているということがわかって、望ましい学級の考え方というのもありますし、やっぱり通学の条件などを考えたら、じゃあどうするのかかなと思います。

○委員

市の人口も減っている中で当たり前のことなのですが、若い子に帰って来てもらって、人口を増やすしかないのかなと思います。地域創生など人口を減らさないためにいろいろとされていますが、結局一極集中になってきているので、西脇市に戻って来られる状況をつくり、5年後、10年後を具体的に絵に書いて考えていかないと、この状態でしたらこれをどうするのかと思います。小中一貫校にするのか、それとも小学校区を合併してスクールバスを出し、そこに税金を投入するのか、その2択しかないと思います。どっちがいいのかと言ったらどちらも問題があることなので、5年先どうするのか10年先どうするのか計画を立ててしていかないと、しんどいのかなと思います。

○教育長

やっぱりまちのかたちというのがあると思いますので、まちのかたちを見通しながら学校の持つ意味や規模など全てを近々に考えていかないといけないといつも思っていますが、そこで突破できない。問題は非常に壮大なスケールでそれを見えるかたちにしなければならない。市長が言われたように、国の基準では数字上では単純に言えますが、それで理解が得られるはずがないので、ひとづくり、まちづくりを市全体で考え

ていくのが基本だと思います。出来たらあまり長いスパンの話しではなく、3年先5年先をどうするのか見えるかたちにしてやっていかないと手が付けられないと思っています。そういうことを喫緊に考えていかないと5年先10年先、また、今の中学生が後を継いでくれる15年先20年先の若い人たちのために、今何を残さないといけないのか考える必要があります。

◎市長

これだけの詳しいデータを見るのは今回が初めてです。このデータは、兵庫教育大学附属小学校、中学校に行っている子どもたちは反映されていないのですね。

○事務局

そのとおりです。住民基本台帳上の学校区ごとの数字です。学校区の全ての子どもがこの学校に通うかたちでのデータです。平成30年度は2,022人いるのですが、平成33年度以降は2,000人を切るというような数字になっております。

◎市長

このようなデータを行政だけで持つておくのではなく、これを早めに市民の方にも示して周知をしておかないと、近隣でも統合や小中一貫を急に進めても、その地区の住民の皆さんから反対運動があったところもございますので、しっかりと周知、共有することも大事だと思いました。

◎市長

ほかに、ご意見等がないようですので、「小中学校の適正な学習環境規模の検討について」を終わります。

◎市長

次に、次第3、「その他」ということで、ご発言やされたいことやご意見がございましたらお願いいたします。

————— [発言なし] —————

◎市長

ご発言、ご意見がないようですので、事務局から連絡事項をお願いします。

○事務局

今回の総合教育会議の開催につきましては、協議題との関係もございまして10月か11月頃を考えております。事前に事務局から調整をさせていただきますのでよろしくお願いいたします。

◎市長

それでは、これをもちまして、平成30年度第1回総合教育会議を閉会

します。ありがとうございました。

————— 閉

会 —————